

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和8年3月

事業所名: 知多地域障害者生活支援センターらいる。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	✓			
	2	職員の配置数は適切である	✓			基準は満たしているが、個別的な支援の充実のため、プログラムの内容によってはさらに職員の加配したい。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	✓			
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	✓			
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	✓			
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	✓			
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		✓	保護者、他事業所職員、相談支援専門員の見学や実習生等の受入れを継続している。 虐待防止委員会を設置し、第三者による評価を受けている。	第三者評価機関からの評価を受けることができていないため、実施を検討したい。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	✓		1回/隔月、支援アドバイザーを講師にスタッフ向け勉強会を継続している	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	✓			
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	✓		個別の具体的な到達目標の達成度確認する記録を使用。	
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	✓		事業所全体で活動プログラムの計画・実施を行っている。	
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	✓		積み重ねによる習得が期待されるプログラムは一部固定化し、他のプログラムと差別化を図っている。	
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	✓			
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	✓		個別活動と集団活動のグループに分かれ、プログラムを実施している。また各グループの中でも活動ごとに目標を定めながら実行している。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	✓			2グループに分かれているため、グループ間の情報共有をより密に行いたい。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	✓		プログラム後に当日担当の職員が記録と一緒に記入することで、それぞれの気付きを集約している。また、気付いた事で周知が必要なことについて共有できるように記入用紙を用意し、LINEグループでも情報を共有する場を設けている。	非常勤職員との情報共有の体制をさらに確立していきたい。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	✓		個別支援計画書の具体的な到達目標を日々の記録用紙に反映させて支援の検証・改善につなげている。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	✓			
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	✓			
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	✓		相談支援事業所の依頼に応じて適格者を派遣している。	

関係機関や保護者との連携	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	✓		事業所での状況に変化がある子どもについて担任に学校での状況を確認している。	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている		✓		現状では、医療職の配置を予定しておらず、受け入れ体制がありません。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	✓		関係機関と情報交換を行っている。また、アレルギーや特別な支援が必要な子どもに対しては、必要に応じて情報共有を行っている。	
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	✓			
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	✓			
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		✓		地域の人と関わる機会はあるが、子どもとの交流する機会がほとんどない。子どもたちと交流できるような地域行事等に参加できるとよい。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	✓		研修会などがある場合は、参加している。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	✓			
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている		✓		同法人内などの研修情報を提供する機会を設ける。
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	✓			
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	✓			必要な場合、同法人内の支援機関から情報を得て、関係機関につないでいく。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	✓		保護者懇親会を開催。職員も参加し、保護者同士の交流の場を提供している。	
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	✓			
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	✓		書面やSNSを通じて発信している。	
	35	個人情報に十分注意している	✓			
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	✓		計画を作成した相談支援専門員と調整しながら実施。配布資料は、ルビ付きの文章、絵、写真などを必要に応じて使用している。	
非常時等の対応	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		✓		活動を検討していきたい。
	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している		✓		マニュアルは策定済。Webにて周知していく予定。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	✓		毎年度2回実施。	
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	✓		法人内に権利擁護委員会があり、担当者が伝達講習を行っている。	
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	✓		モニタリング面談時に説明した後、個別支援計画書別紙にて同意をいただいている。定期的に会議にて身体拘束継続か否かを検討している。	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	✓		保護者からの聞き取りをもとに対応。	
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	✓		PC内のファイル・用紙に記入し、ファイリングを行い共有できる環境にある。毎月の会議資料でも共有している。	